# 多世代ですすめる 豊かな流域づくり

## 第11回川ごみサミット報告書

全国川ごみネットワーク

# 目　　次


1.　開催概要　1
2.　プログラム　2
3.　応援メッセージ　3
4.　開会挨拶･趣旨説明　5
5.　第1部　多世代連携のヒント　～若者世代も活躍する活動から　6
（報告）全世代ルーミーティング　みんなで新しい未来を創ろう　9
6.　第2部　多世代･セクターが融合しての川ごみ対策･流域づくり
1）流域総合水管理の展開、水環境調査との連携など　11
2）水辺の回収活動、啓発対策の促進に向けた法制度運用の工夫など　14
3)自治体や大学が担えることを探る　17
7.　まとめ　20
8.　閉会挨拶　20
9.　これまでの川ごみサミット　21
■全国川ごみネットワークのご案内　22


# 1. 開催概要

○日　　時　：2025年 12月20日(土)　11:00～16:30
○会　　場　：同志社大学　東京サテライトキャンパス　セミナー室
○参加者数　：50名
○主　　催　：全国川ごみネットワーク、
　協　　賛　：日本プラスチック工業連盟、
　　一般社団法人プラスチック循環利用協会、
　　PETボトル協議会
　協　　力　：同志社大学、
　　株式会社ATSURAELU
　後　　援　：国土交通省

※公益財団法人河川財団による河川基金の助成を受けて
　行われました

## 2. プログラム

司会　全国川ごみネットワーク理事　安部明子　（敬称略）

| | |
|---|---|
| 11:00 | 開会挨拶・趣旨説明　全国川ごみネットワーク　代表理事　金子博* |
| 11:10 | **<第1部>多世代連携のヒント**<br>**若者世代も活躍する活動から**<br>○魚と子どものネットワーク　米田紗歩さん<br>○NPO 法人国際ボランティア学生協会　出水響さん・箭野純貴さん<br>○信州こどもエコレンジャー　MAGES　眞嶋美波さん<br>○WELLs（南山大学）　加藤珠生さん<br>ファシリテーター：地域の未来・志援センター　三ツ松由有子さん |
| 12:10 | ～休憩～ |
| 13:20<br><br><br><br><br><br><br><br><br>15:00<br>15:15 | **<第 2 部>[意見交換]多世代が融合しての川ごみ対策・流域づくり**<br>**テーマ①：流域総合水管理の展開、水環境調査との連携など**<br>発言者：国土交通省　水管理国土保全局　河川環境課　企画専門官　藤井沙織さん<br>ファシリテーター：22 世紀奈佐の浜プロジェクト委員会　近藤朗*<br>**テーマ②：水辺の回収活動、啓発対策の促進に向けた法制度運用の工夫など**<br>発言者：環境省　水・大気環境局　海洋プラスチック汚染対策室長　中山直樹さん<br>ファシリテーター：同志社大学　准教授　原田禎夫*<br>～休憩～<br>**テーマ③：自治体や大学が担えることを探る**<br>ファシリテーター：下諏訪町諏訪湖浄化推進連絡協議会（岡谷市職員）　小口智徳* |
| 16:05 | まとめ　同志社大学　経済学部　准教授　原田禎夫* |
| 16:25 | 閉会挨拶　全国川ごみネットワーク　副代表理事　佐山公一* |

*：全国川ごみネットワーク理事

# 3. 応援メッセージ

第11回川ごみサミットの開催にあたり、四名の議員から応援メッセージを頂戴しました。ご紹介致します。

本年の第 11 回「川ごみサミット」のご開催、誠におめでとうございます。

衆議院環境委員長を務めております泉健太と申します。私も地元京都において、仲間と河川敷の清掃活動を企画したり、河川レンジャーの呼びかけによる河川清掃に参加してまいりましたが、上流地域からの流入、不法投棄、汚染物質の堆積など、現場での課題が多数存在するだけでなく、海洋への流出は、海洋プラスチックごみ問題など水循環、生態系全体にも大きな影響を与える問題となっております。

こうした問題について、これまでもご参集の皆様が真摯な議論によって解決策を見出し、各地で成果を挙げてまいりました。本年もサミットが実り多いものとなりますことを心よりお祈り申し上げ、メッセージとさせていただきます。

2025 年 12 月 20 日

衆議院議員

泉 健太

お祝い

第11 回川ごみサミットの開催、心よりお慶び申し上げます。

「川ごみサミット」は、川ごみ問題の解決に向け、市民、行政、企業、研究者など、多様な主体が一堂に会し、知恵と経験を共有する貴重なプラットフォームとして、会を重ねるごとに重要性を増しています。

特に、近年世界的な喫緊の課題となっている海洋プラスチックごみ問題においても、「川ごみ対策」は「海ごみゼロ」を実現するための最上流の重要な取り組みです。過去のサミットでは、マイクロプラスチックの課題や、川ごみ処理に関する制度改善、市民と河川管理者による協働のあり方など、多岐にわたる議論が重ねられてきました。

全国川ごみネットワーク
代表　金子 博 様

お祝い

第 11 回「川ごみサミット」の開催、心よりお慶び申し上げます。
「川ごみサミット」は、川ごみ問題の解決に向け、市民、行政、企業、研究者など、多様な主体が一堂に会し、知恵と経験を共有する貴重なプラットフォームとして、回を重ねるごとに重要性を増しています。
特に、近年世界的な喫緊の課題となっている海洋プラスチックごみ問題においても、「川ごみ対策」は「海ごみゼロ」を実現するための最上流の重要な取り組みです。過去のサミットでは、マイクロプラスチックの課題や、川ごみ処理に関する制度改善、市民と河川管理者による協働のあり方など、多岐にわたる議論が重ねられてきました。
第 11 回となる今回のテーマは、「多世代ですすめる豊かな流域づくり」と伺っております。これは、まさに未来を見据えた、極めて時宜を得たテーマです。長年にわたりごみ問題に取り組まれてきた方々の「豊かな経験値」と、若者世代の「柔軟な発想力・行動力」が交わり、学び合うことで、川ごみ対策は新たなフェーズに進むと確信しています。
私も元環境大臣政務官の経験を通して、プラスチック資源循環を加速させるための法制度運用や、関係省庁と連携した流域総合水管理の推進に力を入れてまいる所存です。
結びに、このサミットの成功と、ご参加の皆様の益々のご活躍を心から祈念申し上げます。

令和 7 年 12 月 20 日

衆議院議員　加藤 鮎 子

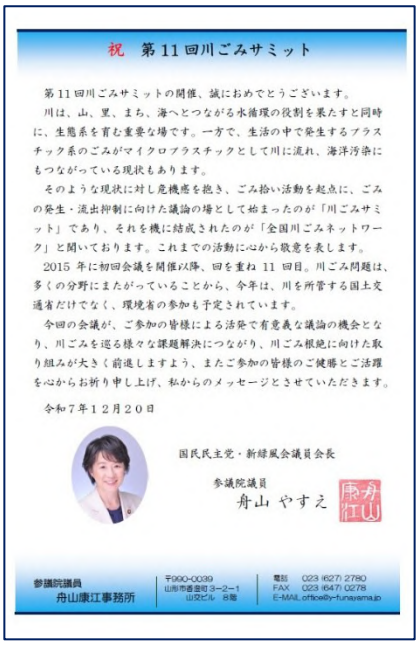
第 11 回となる今回のテーマは「多世代ですすめる豊かな流域づくり」と伺っております。これは、まさに未来を見据えた、極めて時宜を得たテーマです。長年にわたりごみ問題に取り組まれてきた方々の「豊かな経験値」と若者世代の「柔軟な発想力・行動力」が交わり、学び合うことで、川ごみ対策は新たなフェーズに進むと確信しています。

私も元環境大臣政務官の経験を通して、プラスチック資源循環を加速させるための法制度運用や、関係省庁と連携した流域総合水管理の推進に力を入れてまいる所存です。

結びに、このサミットの成功と、ご参加の皆様の益々のご活躍を心から祈念申し上げます。

令和 7 年 12 月 20 日

衆議院議員　加藤鮎子



祝　第11回川ごみサミット

第11回川ごみサミットの開催、誠におめでとうございます。

川は、山、里、まち、海へとつながる水循環の役割を果たすと同時に、生態系を育む重要な場です。一方で、生活の中で発生するプラスチック系のごみがマイクロプラスチックとして川に流れ、海洋汚染にもつながっている現状もあります。

そのような現状に対し危機感を抱き、ごみ拾い活動を起点に、ごみの発生・流出抑制に向けた議論の場として始まったのが「川ごみサミット」であり、それを機に結成されたのが「全国川ごみネットワーク」と聞いております。これまでの活動に心から敬意を表します。

2015 年に初回会議を開催以降、回を重ね 11 回目。川ごみ問題は、多くの分野にまたがっていることから、今年は、川を所管する国土交通省だけでなく、環境省の参加も予定されています。

今回の会議が、ご参加の皆様による活発で有意義な議論の機会となり、川ごみを巡る様々な課題解決につながり、川ごみ根絶に向けた取り組みが大きく前進しますよう、またご参加の皆様のご健勝とご活躍を心からお祈り申し上げ、私からのメッセージとさせていただきます。

令和７年１２月２０日

国民民主党・新緑風会議員会長

参議院議員

舟山 やすえ

参議院議員
舟山康江事務所

〒990-0039
山形市緑町3-2-1
山交ビル 8階

電話 023(627)2780
FAX 023(647)0278
E-MAIL office@y-funayama.jp

第 11 回川ごみサミットの開催、誠におめでとうございます。

川は、山、里、まち、海へとつながる水循環の役割を果たすと同時に、生態系を育む重要な場です。一方で、生活の中で発生するプラスチック系のごみがマイクロプラスチックとして川に流れ、海洋汚染にもつながっている現状もあります。

そのような現状に対し危機感を抱き、ごみ拾い活動を起点に、ごみの発生･流出抑制に向けた議論の場として始まったのが「川ごみサミット」であり、それを機に結成されたのが「全国川ごみネットワーク」と聞いております。これまでの活動に心から敬意を表します。

2015 年に初回会議を開催以降、回を重ね 11 回目。川ごみ問題は、多くの分野にまたがっていることから、今年は、川を所管する国土交通省だけでなく、環境省の参加も予定されています。

今回の会議が、ご参加の皆様による活発で有意義な議論の機会となり、川ごみを巡る様々な課題解決につながり、川ごみ根絶に向けた取り組みが大きく前進しますよう、またご参加の皆様のご健勝とご活躍を心からお祈り申し上げ、私からのメッセージとさせていただきます。

令和7年12月20日

国民民主党･新緑風会議員会長

参議院議員　舟山 やすえ

---

メッセージ

第11回川ごみサミットが「多世代ですすめる豊な流域づくり」のテーマで開催されますことをお祝い申し上げます。またプラスチック汚染根絶に向けて川ごみ対策に長年尽力されていることに敬意と感謝を申し上げます。

流域の水管理については、住民と連携した環境保全の体制づくりと財源措置を訴える ＮＰＯ 法人「全国水環境交流会」の国交大臣要請に私も同席させて頂きました。プラスチック製の漁具の投棄などによる海洋汚染の問題についてもしっかり取り組んでまいります。

今年は 8 月にスイスでプラごみ汚染を防ぐ国際条約の策定を目指した政府間交渉委員会が開かれましたが、またも合意は先送りとなりました。日本は立場や意見の異なる国々との橋渡しの役割に努めており、できる限り多くの国が参加できる実効性ある条約の策定に向けて引き続き力を尽くしてまいります。

実りの多い川ごみサミットとなることを祈念いたしますと共に、本日参加された皆さまのご健勝と益々のご活躍をご祈念申し上げます。

2025 年 12 月 20 日

参議院議員　横山信一

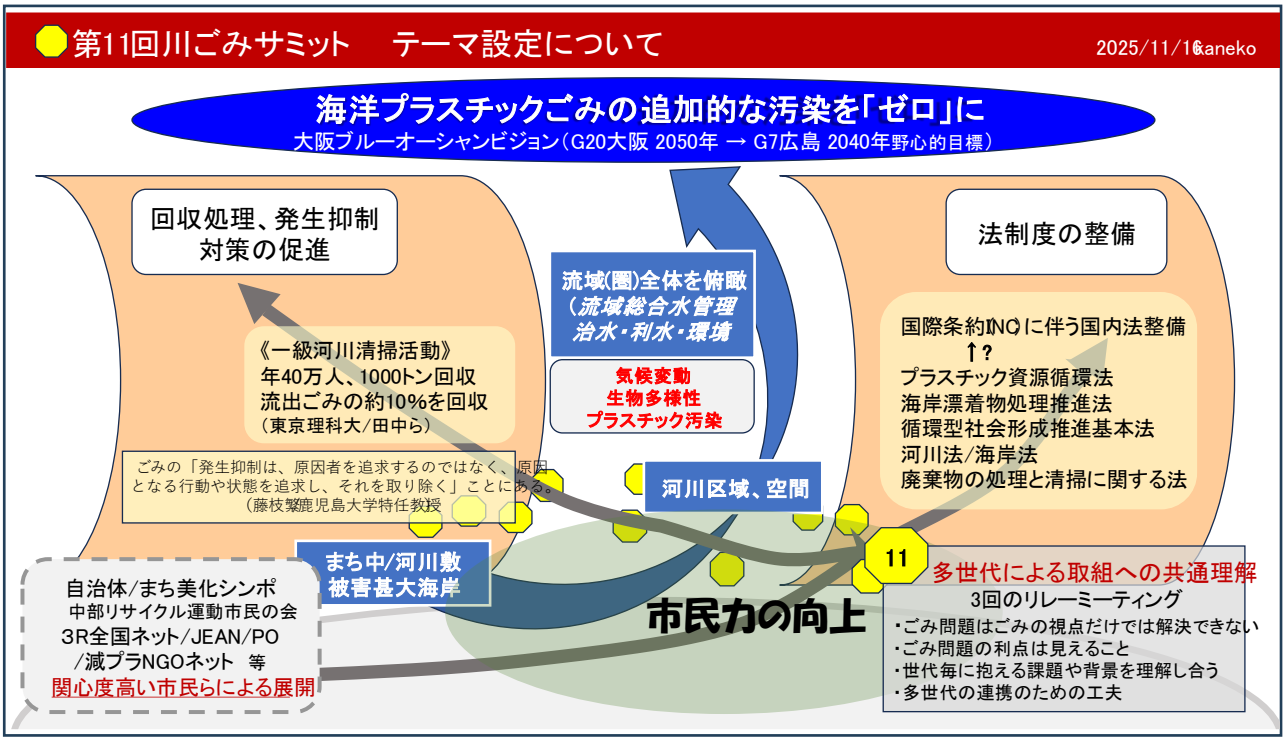
# 4. 開会挨拶・趣旨説明

金子　博　全国川ごみネットワーク代表
特定非営利活動法人パートナーシップオフィス副理事長

河川流域のいたるところから発生したプラスチックなどのごみは、水の流れにのって、湖や川の本流に集まります。回収されなかったごみはやがて海へ入り、海洋を汚染します。海岸や川など、水辺での回収活動は人の手によっておこなわれます。回収活動を進めるうえで、流域の水環境に関心を持つ多くの個人や市民グループがつながっていくネットワークはとても重要で、全国川ごみネットワークの意義もそこにあります。プラスチックごみの問題は、現世代の中でも上の世代が放置してきた問題ともいえます。とくにマイクロプラスチック汚染の拡散により、次の世代ほど様々な影響を負うことになります。長く清掃活動などを担ってきた市民グループの中には、高齢化が進んでいることから活動の継続が難しくなっているところもあります。一方、身近な水環境問題に関心を持って様々な活動に関わっている若い世代の方々も、国内各地に少なくありません。

プラスチックごみ問題を改善していくためにも法制度の整備が求められています。そのためには、多くの世代が問題の実情などについて共有していくことも必要です。そこで、これまで川ごみ問題などに取組まれてきた当事者世代の経験と、若い世代の柔軟な発想と行動力・発信力などを融合していくことが、今後、大事な視点になると考えました。

これまでの川ごみサミットでは、川ごみ問題に取組む活動現場を共有しつつ、国、自治体などの取組を含めた回収処理・発生抑制対策の促進に向けたテーマで意見交換してきました。今回は、事前に全 3 回のリレーミーティングをオンラインで開催しました。学生や現役世代らが水辺環境保全活動に関わる入口（きっかけ）が違う、3 つの事例を踏まえ、①それぞれの事例における課題や活動の継続・発展に向けた工夫などを共有、②長い活動経験から得られた知恵？と若い世代なりの多様な手法？の融合、③「流域総合水管理」「R7 環境白書」～国内のあらゆる主体の参画と連携の促進、という観点から、どのような主体的な動きや連携の工夫（制度・財政的支援、後押し）があるのか、求められているのか、3 つのサブテーマに分けながら意見交換をしたいと考えています。



# 5. 第1部　多世代連携のヒント　～若者世代も活躍する活動から

最初に、海や川でのごみ回収活動などで活躍している若者たちの現状や思いを聴きながら、多世代で連携しながら活動を継続するための手法や考え方を皆で学んだ。

（コーディネーター）**三ツ松由有子さん**　地域の未来･志援センター

**○ 進行（三ツ松由有子）**

今年の秋にオンラインで 3 回行われた”全世代ルーミーティング”でお手伝いをしました。全国川ごみネットワークは、ごみの発生源である流域全体や、ここにいない人たちにも繋げていきたいという意識でネットワークを広げてきたと聞いています。

全世代ルーミーティングの第 1 回は魚と子どものネットワークの新玉さんが多世代を繋ぐことなどを発表されました。本日は米田さんが来てくれました。

**●米田紗歩（魚と子どものネットワーク）**：岐阜の大学入学後に、地域の未来･志援センターの未来創造プログラムに学生ボランティアとして参加し活動しました。就職先での配属が大阪になり、今は魚と子どものネットワークの関西支部で活動しています。

魚と子どものネットワークは三重県亀山市の川で、地域の子どもたちに魚の魅力を伝えるような活動をしている団体です。60,70,80 歳代から、幼稚園、小学生も参加しています。運営としても、地元の中学生、高校生も参加し多世代にわたった活動を実現しています。そのポイントは、3 世代にわたる活動ですが、互いに何がしたいのかを理解し、それぞれ役割を持って同じ活動に取り組み連携を取っていることです。

学生が主体となって参加していくには、事務局のような役割を担う大人の支援がないと難しいことを感じます。そして学生が主体性を持って参加することが大事です。

地域の未来･志援センターの生みの親である中部リサイクル運動市民の会は、1980 年代にリサイクルでごみ問題を解決しようと活動を始めました。2000 年頃からはリサイクルが根付いてきましたが、循環型社会を目指してのごみの発生源抑制はまだ遠い道のりです。ごみとなるものを作る企業、規制を作る行政が変わらないと実現しないと思いますが、そうなるにはこの問題を放置しないという意識が当たり前になることが必要でしょう。そうした高いハードルを乗り越えるステップとして、あらゆるセクターに横ぐしをさす中間支援が必要ということで地域の未来･志援センターが作られました。地域の未来･志援センターでは、未来創造プログラム（担い手づくり事業）で、東海圏の上流域から下流域までの先進的な活動現場を学生さんが訪れ、いろいろな体験をするためのコーディネート、交通費を支給するなどの支援をしてきました。だんだんわかってきたのは、学生さんたちが集まってくると、他の市民活動団体がまたさらに集まってきて、連携が広がっていくという現象が起きていたということです。

次に、全世代ルーミーティングの 2 回目にご登壇いただいた IVUSA（NPO 法人国際ボランティア学生協会）の箭野さん、出水さんからお話を伺います。

**●箭野純貴（NPO 法人国際ボランティア学生協会 IVUSA 事務局）**：IVUSA で事務局をしています。大学生中心の団体で、設立から 32 年目になります。環境保護活動のみならず国際協力、災害救援、子どもの教育支援、地域活性化の 5 つの分野に分かれて活動しています。全国規模で、約 2700 人の学生が所属します。ただそこにボランティアに行くだけではなく、活動の前の研修や勉強会、活動中の衣食住の段取りや移動手段の手配などを、参加する学生たち自身で全て事前に行います。そのサポートを事務局が行います。活動の約 3 か月前にリーダー陣が組織され、活動の目的やその目的達成の要件などもすべて分析し、必要な役割を組織し、段取りを行った上で現場に行き、活動します。活動後には、次につなげるための振り返りの時間を設け、活動と学生個々のレベルアップを目指します。

自分自身も学生時代にこの活動に参加し、卒業後 6 年ほど企業に勤め、一昨年事務局として戻ってきました。

大学生世代が各地で活動することは、ほかの市民団体、役場の人、地域の皆さんにいい影響を及ぼせるなというふうに思えます。学生が行くだけでいろんな刺激になって、次の展開にすすめる場面が多々あるように思えます。

**●出水響(NPO 法人国際ボランティア学生協会 IVUSA)**:同志社大学 3 年生です。IVUSA では山形県日本海沿岸清掃活動で学生のリーダーを務めました。今年の 8 月後半に 4 泊 5 日で学生主体で山形県の海岸をきれいにしようという活動でした。自分を含め 4 名のリーダー陣で、まずこの活動の目的を設定し、その目的を達成するために必要な要件を考え、人材、衣食住担当者や勉強会の人数などの必要なことを決めました。中でも、活動の目的を会員たちに伝えることがリーダー陣の役割と思い活動しました。

マイクロプラスチックごみの問題意識を持つような活動や、ごみの量が膨大な飛島では 2 日間でどれだけ拾い出されるかを目標としました。山形では鶴岡市で春にも活動させていただき、地域の住民さんたちと行動することで、問題意識を住民たちも持つような啓発活動も同時に行いました。活動後には毎回レポートを書き、目的達成要件はどのように行ったかを次のリーダーたちに伝え、さらにブラッシュアップして、毎年より良い活動を行えるよう努めています。

第 3 回は、信州こどもエコレンジャー MAGES の眞嶋さんでした。

**●眞嶋美波(信州こどもエコレンジャー MAGES)**:信州大学農学部の 4 年生です。昨年の 4 月に岡谷市環境課が行う岡谷こどもエコクラブの活動にボランティアに行ったことが始まりで、約 2 年間エコクラブに関わっています。今年度は、学生企画として、諏訪湖のマイクロプラスチックの採取と顕微鏡での観察を行いました。農学部の学生なので、実験器具や顕微鏡など、小学生たちが扱ったことないものを実際に触ってもらうこと、自然に関する学びなど大学生が提供できる技術的な学びを組み込んだ企画としました。諏訪湖の外来種のヒシ除去など、大学でもお金払ってでもなかなかできない貴重な経験をさせてもらいもしました。

若い方たちに活動してもらうために一番大事にしていることは何でしょう?

**●箭野純貴**:目的意識をしっかり持たせることを大事にしています。目的をしっかりとリーダーたちに考えさせ、落とし込む作業を時間をかけて行っています。それができていないと行動中に別々の方向に向かってしまう可能性があります。コンテンツは基本的に事務局で作っていますが、実際に教えるのは基本的には学生です。毎年インストラクター養成講習のようなものを行い、指導者教育を行い、認定試験で受かった者が学生インストラクターとして学生に教える形となります。

市民活動だけでなく、企業などで働いても役立つような自分に力が付くプログラムが用意されているようです。お客さんではなく学生さんは一緒にやっていく仲間だと思います。事務局側のどこがありがたかったでしょうか?

**●出水響**:目的が何かを考えるとき、学生だけでは言語化が難しいところでも、事務局さんのおかげで、簡単な言葉で、参加してくれる学生全員に落とし込める言葉ができたりします。危ないことが出てくることをサポートしていただけること、地域の団体さんを紹介いただきが現地の最新の状況を常に聞けることなど、様々な人のおかげで活動が成り立っていることを実感しています。

学生時代から大人の人たちと混じりあいながら活動をしてきて、どんな気づきがあったか、何がありがたかったか・面白かったかを教えてください。

**●米田紗歩**:2 点あります。まず、挑戦できる環境を提供いただき、その始めの一歩を踏み出すハードルを下げてもらったことです。学生は経験もお金も人脈もない状態から活動を始めると思うので、その役割を担っていただけたことは重要でした。もう 1 点

は、その活動を続けられるよう声をかけ続けてもらったことです。定期的に会ったり、現場へ連れていってもらったりする機会があり、さらにいろいろな人と繋がっていくことで、この人と一緒に頑張ろう、私もこういうことを頑張りたいと思うようになりました。

そのうえで、お客さんのように扱われるのでなく、何をやりたいかを自分で決めて活動していました。卒業しても引き続きこのような活動に取り組めているのは、自分が活動の主体という意識が芽生えたからだと思います。なので、主体性を持たせつつもサポートしてくれたことがありがたかったことです。

●**箭野純貴**:持ち上げてあげる部分は非常に大きいです。ただ、リスクなどを指摘し、どう具体化し、どう当事者意識をつけさせるかなどを重点に置くことで、自分がそのコアメンバーとなり、やりがいが生まれると思われます。そこには時間をかけて指導しています。

環境省の事業としては 2008～9 年ごろ、地域の未来・志援センターでは 2013～17 年、中部圏の環境団体ヒアリング調査を行いましたが、やはり、ほぼ 100%に近い団体が「担い手がいない、若い人が来てくれない」とおっしゃっていました。では、若い人たちが活動しやすい環境を整えているかと問うと、そうしたことにはほぼ無着手。つまり、自分たちがやりたい活動を若い人たちにやってもらいたいばかりで、若い人たちがやりたいことを後押しするために、歳を重ねた者がどう動いたら良いかを考え、実践している団体はとても少ないのです。後々、そのことは全国的に同じ状況であり、想像以上に難しいことだとわかってきました。

●**眞嶋美波**:学生が主体でやった企画に関して、マイクロプラスチックに詳しい大学の教授や専門家の方を紹介いただきました。その人に相談したり、企画書づくりにしても自分が作れるようにかなり支援いただきました。

書類をみてもらうなどきめ細かい指導などは、世代が違うと難しいこともあるのでしょう。そこを丁寧にやれば、若い人たちはその後の爆発力、発想力が違うので、今度は元々活動してきた人たちの方が触発され、牽引されるような状況が生まれていくことを実感しています。ただ、そうであれ、ごみ問題や環境問題という切り口ですぐに活動する人はまだ一握りです。マイクロプラスチック問題はどうにかしないとならないと思う人はいっぱいいますが、活動には結びつかない現状です。そういう人たちも巻き込んでいくことを私たちがやらねばならないと思っています。

そこで、大学生が社会課題に対してプレゼンするエシカルプレイヤーコンテストで優秀賞をとられた加藤さんいかがでしょう。

●**加藤珠生(WELLs／南山大学)**:名古屋を中心に東海エリアで活動をしています。社会課題をどうするというのではなく、楽しく心地よく、自分が楽しいからやるよ、ということで発信したいと思っています。いわゆる「意識高い系」とされるソーシャル寄りの方たちと、そうじゃなくファストファッションや時間やコストパフォーマンスを意識する方々の間を埋め、いかに楽しく「エシカル」を伝えるかをテーマとしています。オーストラリアに 1 年間滞在した時に、カッコイイからという理由で関心を持ち始めました。「エシカルな暮らし」を伝えるインスタグラムの情報発信のディレクターをしたり、三ツ松さんと一緒に NPO や企業の方々と協力して開催した「循環フェス名古屋」の学生代表もしました。自身のキーワードは、エシカルサステナビリティ。SNS や Z 世代向けイベント PR みたいなところも行います。「WELLs」は、同じような思いを共感する人たちと繋がりたいと立ち上げました。

「ソーシャル寄りの方」だけを見ていると自分たちで間口を狭め、加藤さんみたいな方は加わってくれないと思いますが、おしゃれ、可愛い、美味しいなど、まずはそこを切り口に活動に参加してもらうと広がっていくのではないでしょうか。何かをご一緒するとすぐに開花する人もいますが、時間がかかることもあります。そのためには、中間支援機能として、コーディネートする人、その機能の担保、組織の支えがあるとよいのでしょう。行政は 2, 3 年で担当者が異動してしまいます。本来は行政にそのような組織があり、知恵と経験が貯まって若い人につないでいくという機能が必要で、そこにちゃんと対価が払われることが必要です。中間支援組織が大事だということを、午後の部につないでいってもらえればと思います。これで 1 部終了となります。

報告

# 全世代リレーミーティング 「みんなで新しい未来を創ろう」

全国川ごみネットワークは、秋(9 月～11 月)に、全 3 回のリレーミーティングをオンラインで開催しました。
若い世代との連携のパターンが異なる3事例を取り上げ、それぞれの回で、若者をスピーカーとして招き、多世代で連携するための事例や考え方を共にたくさん学びました。
このオンラインのリレーミーティングで得た情報、学んだことをベースにして、第 11 回川ごみサミットを開催しました。

## 第 1 回（2025 年 9 月 2 日）

### ～伊勢湾から世代も超えて 流域を繋ぎながら～

### ■話題提供・鼎談

新玉拓也:30 代,50 代,70 歳代中心の3世代協力体制での活動。70 歳代は、学校との信頼関係、平日対応力。50 歳代は行政・メディア連携力。30 歳代以下は自由な発想、企画・広報力など、**世代それぞれのメリットを活かして活動**している。すべての活動を一緒に行うのではなく、**それぞれの団体が得意な場面で自然に力を合わせられる連携体制**ができている。

三ツ松由有子:2010 年COP10 里山イニシアティブ採択の頃より、『豊森なりわい塾』を開始し、「暮らしを創る力」「なりわい構想力」「地域を支える力」「仲間づくり」などを支援。 その後、未来創造プログラム(2018 年～)では、大学生が上中下流の活動現場を体験し、地域課題に向き合う体験型学習を支援している。

鼎談では、多世代連携のために意識したこととして、先輩の力を借りた方がよいと判断したこと。回を重ねると先輩たちも助かることがわかり連携できていったことなども紹介された。

### ■意見交換

・世代間ギャップをうまく行うには？→年配の方は怒りやすいもの。「適度な距離感」「すぐ忘れて次に進む」

・今後に向けたアドバイス？→何のためにやるのかの軸を持つとよい。楽しみながらやることが大事。みんなでやる。ここに居ない人たちにどれだけ広げるかが大事。

若者たち:

・「**若者をお客様扱いせず、役割を与える**」こと。学生が次は企画者として携わることが嬉しい。

・企画・運営に携わり「**自分ごと化**」した。学生同士で集まりワイワイできたのが定着につながった。

## 第2回（2025 年 10 月 21 日）

### ～ボランティア学生団体とのつながりから考える～

### ■話題提供・鼎談

出水響:NPO 法人国際ボランティア学生協会(IVUSA)は全国に 30 支部、約 2,600 人の大学生が所属。災害救援、国際協力、地域活性化など様々な分野で活動。大学生が未来につなげるため、環境問題や海洋問題に真剣に取り組んでいること、清掃活動だけでなく、自然や、参加者との共同生活を送れることも魅力である。

箭野純貴:IVUSA では、活動実践の前の準備を重要視していること。**個人の目標設定**をし、研修で自己理解、他者理解、社会課題を知る。実践し、さらに新たな問題意識を持ち研修するというサイクルとなること。活動には、裏方など様々な

役割が必要で、それぞれが役割を持って活動に参加している。

鼎談では、**活動の根幹・本質を見極める目が重要**で、若い人たちの成長に重点をおいていること。メンバーを信頼すること。経験や知識が乏しい中でのアイデアが生まれるなどが伝えられた。

## ■意見交換

・学生がリピートする工夫は？→「そこにいる人(受け入れ側の人や住民)が好き」と「その場所(土地(ロケーション)が好き」という理由が大きい。

・学生に自主性を持たせつつ、大人がサポートする際の線引きのコツは？→**リスクを考えさせ**、学生が想定できたことは学生にやらせる。想定していなかったことは職員が担保する。**ある程度のミスは許容し、失敗から学ぶことも多く、**失敗を軌道修正することも学んでいる。

・全国で活動を起こしていく際、共通のノウハウと地域の実情をどのように融合していくか？→共通するノウハウは、「目的が何なのか、その目的を達成するためには何をしなければいけないのか、そのために何が必要なのか」を突き詰めて、学生という立場で何ができるのかを考えることが根幹。具体的な手法は活動ごとに異なり、過去のノウハウを集結させて最適な方法を選ぶ。

第3回（2025 年 11 月 6 日）

## 連携で広がる可能性　～大学生の環境アクションを活かす＆活かされる～

## ■話題提供

小口智徳：若者たちが活躍できる場として、岡谷こどもエコクラブの活動サポートを学生さんに依頼し、その後も活動や環境学習等に協力してくれるようになった。さらに、イベントでの環境学習を担当してもらい、その次は、企画から任せた。「役割」と「活躍の場」が大切で、**学生を「お客さん」にせず、「仲間」とする**ことが重要。

眞嶋美波：活動の幅が広がり、**主体性向上**、知識を身につけた。流域の環境問題などを学び、活動への思いが強まった。

MAGES のみなさん：交流で他にも若い世代が活動することを知り、自分たちもできることがあると感じた。学ぶことが多いのが動機付けとなり活動を継続している。

## ■意見交換

・学生団体はメンバーが入れ替わり継続の課題があるのでは？→OB がネットワークの橋渡し役となることで、在学生への引き継ぎを円滑化し、継続性を確保している。

・行政の人的資源が限られる中で、**「つなぐ」役割として中間支援組織の意義が大きい**。

・今後の活動で目指すのは、楽しく、わくわくやること。第6次環境基本計画で言われているよう「国民」みんなが対象となり、**ここにいない人たちにもどんどん広げていくことが大事**。

学生たち：

・合宿の企画を行った。自分の企画に多くの人が集まってくれたこと、多様な意見を持つ人たちと現場を見に行き、企画者として関わることで自分の視点も変わったこと、参加した学生が次は企画に回ってくれたことなど多くの喜びがあった。**若者を参画させるためには、役割がある程度与えられる**のが良いと思う。

・若者を**仲間として対等な立場で**参加してもらうことが重要。

以上のように、多くの若者たちの声をきき、多世代連携について学ぶことができました。

# 6. 第2部　多世代・セクターが融合しての川ごみ対策・流域づくり

第 1 部「若者世代も活躍する活動現場から」まさしく学生・若者たち生の声での報告を聞いた上で、第 2 部の意見交換会へと移った。今回のサミットでは、特に世代間連携を掲げてはいるが、全員（みんな）で取り組むことが重要なのであり、世代、セクター、都市と地方、「ここにいない人たち」など超えるべき壁は、いくつもある。少しでも前に具体化していくための意見交換会を3つのセッションに分けて展開した。本サミットには、市民団体のみならず、国土交通省、環境省、業界団体の方々にも参加いただいており、極めて貴重な場でもある。

## 1）テーマ①　流域総合水管理の展開、水環境調査との連携など

（進行）**近藤朗**　22 世紀奈佐の浜プロジェクト委員会事務局長
全国川ごみネットワーク理事

**○進行（近藤朗）**

多世代あるいは、多くのセクターが融合しての川ごみ対策・流域づくりを進めるための議論をしていきたいと思います。そのためには過去 10 回のサミットで展開された議論を再び堂々巡りさせないという意味で、「今も積み残された宿題」として整理してきましたので、紹介します。

### 今までの「川ごみサミットの宿題」

まずもってこのサミットの素晴らしい所は、河川管理者である国土交通省、環境省、前回は農林水産省も参加されています。さらには市民、学識者のみならず業界団体の方にも第 1 回目より同じ土俵に上がっていただいているということ。これは極めて貴重な場となります。　さて「川ごみサミット宣言」が発せられた第 1 回サミットで河川管理者との協働体制の要となると大きく期待されたのが、2013 年に創設された「河川協力団体制度」でしたが、以降 10 年以上の時を経て経年劣化してしまったのではないかという状況にも見えます。何故、「自分たちだけでは出来ないから」という協働からスタートしたはずが、市民活動への支援という意識にすり変わってしまったのか？河川法改正までして創設した制度でもあり再構築しなければなりません。

第 5 回、徳島でのサミットにおいては、これは土地柄なのかどうかわかりませんが、比較的高齢の男性ばかりでした。これを見た原田禎夫先生が、「若い人たちや女性など、ここにいない人たちにも裾野を広げるべきだ」と仰った。この点については本日、やっと宿題が提出できたのかもしれません。この時には佐山公一理事からも、「発生源である都市（まち）と流域全体とを繋げていかなければならない」との発言があり、これも本日のテーマに繋がっています。　第 7 回の川ごみサミットは、河川管理者との協働自体をメインテーマとして、全国の開発局・地方整備局をオンラインで結びながら、議論を展開したものです。

ここで明らかになったのは、川ごみ対策における市民との協働体制は 1990～2000 年代にかけて、思いのある河川管理者と市民が心を一つにして始められたのだという事実。これが果たして継承されているのかどうかを問わなければならない。第 8 回サミットにおいても、ごみの処理問題をテーマにしつつ、河川管理者に加え県や市など自治体職員にも議論に加わっていただいた。課題とされたのは「自治体間の温度差」「同じ土俵に上がるための仕組みが必要」そして自治体職員からは、そのための法整備が不可欠との強い要望が出されました。

そして前回が第 10 回、これまでの 10 年を踏まえて、これからの 10 年とどう向き合っていくのか　を議論しました。ごみを拾うということは大事なことであり、一定の成果をもたらしてはいるのですが、それを発生抑制にどう繋げていくのかという宿題が残っています。

### 「流域総合水管理」を踏まえた市民協働とは

市民と河川管理者との協働関係を再構築するためには 2024 年度に入ってから国より発せられた「流域治水から流域総合水管理に深化させる」という動きがとても肝になると感じました。元より河川管理者だけで実現できる政策ではなく、「あらゆる関係

者」で取り組むとも謳っています。問題は、それをどうやって実現するのか？ということになりましょう。「絵に描いた餅」にしないために。ここで国土交通省河川環境課からお越しいただいた藤井沙織さんよりお話を伺います。

**●藤井沙織（国土交通省河川環境課）：** 流域総合水管理は新しい言葉ですけれども、やることは今までとあまり変わらないという認識です。私たちは河川区域内での対応しか出来ないのですが、扱っている洪水の水は流域全体から集まって来るもの、さらには利水や環境まで及べば流域という単位で考えていく必要があります。新しい言葉・政策が出来たからと言って何か新しいことをやるというよりは、河川・流域が本来有している機能を最大限生かして、治水・利水・環境などをそれぞれ個別に考えるのでなく、全体で最適となる様に、個別でも今までより少しでも良くするため、あらゆる関係者（＝これは想像を絶するとても広い範囲に及ぶと思いますが）のみなさと共に「頑張っていくしかないな」と思っています。

今回サミットのテーマの中で、最も重要なキーワードが「市民力の向上」だと思っています。これは、既に思いがあり活動されている言わば「ここにいる人たち」だけでなく「ここにいない人たち」までも危機感を共有し巻き込まなければ、社会は変わらない、簡単に法律も変えられない、本質的な発生源対策に踏み込めないのではないかと思うのです。そこを結ぶ役割が重要で、これを具体的に誰が担うのかを考えましょう。流域総合水管理を謳う行政側がリーダーシップを担うとしても、川の外も含めた調停役など全てを背負うことは恐らく不可能。ファシリテーターという役割が重要であり、第 1 部で議論された中間支援団体のような存在に、ここでもスポットライトを当てることになりましょうか。

**●佐山公一（全国水環境マップ実行委員会）：** 2003 年頃より市民活動に関わり、「身近な水環境の全国一斉調査」（2004 年開始）を展開しているため、藤井さんのいらっしゃる国交省河川環境課との連携を継続しています。当初より尽力いただき、普及段階での予算措置や、地方整備局への広報など感謝申し上げたい。連携体制が満足かと言われると、事務局が持続可能な体制がとれるような予算措置まで配慮いただきたいし、本省・地方に至るまでこの連携が継承されるような引継ぎ体制については不十分であり、きめ細やかな対応を強くお願いしたい。

**●堺かなえ（全国水環境交流会）：**水環境交流会は、河川協力団体全国協議会を立上げ、事務局も担っています（2014 年発足）。したがって国交省とは、この制度設計段階から話し合いも重ねてきたのですが、「どうもうまくいっていない」ということも含め議論を継続し、この 5 月には「流域総合水管理に向けた市民連携の強化に係る要望書」を中野洋昌国交大臣に提出したところです。 河川協力団体制度は、河川法改正までして位置付けられたというのが重要なのですが、それでも課題として残っているのが、担当者や所長など理解のあるところではうまく進んだりしているケースはあるのだけれども、決して組織の中には落とし込まれていないという現状があります。その突破口としてどうしたら良いかという議論を今も続けているところですね。

中野洋昌国土交通大臣への要望書提出 全国水環境交流会より「**流域総合水管理**」に向けた市民連携の強化（2025.5 月 27 日）

佐山さんのところも、全国水環境交流会も、そしてこの全国川ごみネットワークも中間支援組織として重要な役割を担っていると思いますが、どうやら河川協力団体としての位置づけは難しそうです。何から始めたらいいのでしょう？

**●藤井沙織：**国交省（水管理国土保全局）の中でも今もなお、治水優先だと考える職員が多くいるのは現実。そういった中で動かしていくのはとても大変なのですが、先ほどの大臣要望であったり、本日のようなサミットを市民側（中間支援組織）が設定されているのは私どもへの大きな力ともなり、深く感謝します。それを受けて、出来る限り早く何らかの対応、改善を進めなければと思っております。全ての職員、川を良くしていきたいという気持ちだけは一つですので、要望であれ提案であれ、何でも皆さまの話を聞いていきたいです。

今、実に大きな時代の転換期を迎えていると確信しており、本日伝えたかったことは、今起きている様々なことは河川管理者のみが抱えて解決できる問題ではなくなってきていること。第 1 部の若い世代だけでなく、本日参加されているような多様なセクターが今そこにある危機を共有し、仲間(パートナー)として一緒に取り組んでいかなければならないという表明でもあります。したがって本日以降も継続して議論を進めていきましょう。

### セクターを超えて

私ども(伊勢湾)の 22 世紀奈佐の浜プロジェクトでは、3 年ほど前から化学系・プラスチック関連企業労働組合との連携を始め、共同での学習会・海岸清掃を実施しており、年々広がりを見せつつあります。社会を変えていくための起動モーメントとしての可能性はとても高いと感じており、企業連携の重要性を認識します。本サミットにおいても、第 1 回目(2015 年)より業界関係者の方々に参加いただいていることの意義は大きくて、今まで意見交換を続けてきました。業界の立場として難しい所は、企業は消費者＝国民が望むもの(結局は便利で安価な製品)を提供するというスタンスがあること。業界が自ら率先して変わっていくことも重要なのですが、やはり消費者の意識が変わらなければ、社会は大きく変わらないということを痛感する。これも「市民力の向上」でありましょうか。

**●清水浩(日本プラスチック工業連盟)**:プラスチック製造関連企業は、もう何十年も前から工場周辺あるいは地域を中心に清掃活動などに取り組んでおりますし、更に近年増えてきています。とりわけ私の先代、先々代の時代からは海ごみ、川ごみの問題を大きく認識するようになり、様々な取り組みを始めました。会員企業には活動を実施するだけでなく、それを宣言として発信、ホームページに掲載するよう依頼もしています。川ごみ問題は意識していますので、地道な活動を続けたい。

**●岸村小太郎(三井化学)**:先ほどの清水さんのお話にあった「先々代」として、5 年前まで日本プラスチック工業連盟専務理事を務めていた岸村です。当時このプラごみ問題を業界で問い掛けると「生産量を減らせと言うのか？」とも言われ、環境に良いものをつくり消費者に理解されれば、ビジネスとして成り立つのではないかという話をしたこともあります。最近では広く海ごみ・川ごみ問題に関する企業に認識も相当進んでおり、例えば私が現在タスクフォースメンバーとして関わっている CLOMA(経産省主導で 2019 設立の Japan Clean Ocean Material Alliance 現在 481 社が加盟)の活動で、先日横浜市役所による「マイボトルチャレンジ」という活動について取材しました。これは、市庁舎等におけるペットボトル飲料自販機の削減と代替の給水機設置などに取り組むという活動で、市内全域に及ぶ規模ながら、業界(PET 飲料)からの反発などはなかったとのことで、業界自体の危機意識・環境意識も以前と比べ随分と変ったのではないか。またプラ工連では全国の成人を対象とした意識調査も実施している中で、「自分たちの生活を介したものが、川ごみ・海ごみになると思うか？」という問いに対して「なる」と認識する人たちの割合は意外と低く概ね 50%程度、環境中のごみは不法投棄や外国から流れてくることによるものという認識がまだまだ根強いのです。より多くの人たちがごみ問題を「自分ごと」にしていかなければならないということでしょう。

**●小松郁夫(PET ボトル協議会)**:私自身も企業からの出向委員としてプラ工連にいたことがあり、岸村さんともご一緒させていただきました。海や川でごみ清掃された時に回収されたものを見ればペットボトルの存在は非常に大きな量となりましょうが、生産量に対してリサイクル材、資源ごみとして回収されるのも併せて 92%。これに可燃ごみ、不燃ごみに交じっているもの含めるとその年の販売量を越えてしまう。環境で回収されたペットボトルの生産年代を特定すると 30 年以上前ということもよくあり、マイクロプラスチック化しづらい素材であるということも理解してほしい。(これらのことも良く知った上で、問題の本質を見なければならないのでは。)

本日のように、国土交通省、市民団体、業界団体のみなさまなど、あらゆるセクターの方々が同じ土俵の上で真剣に議論いただくことで、大きな可能性を見出すことが出来ました。引き続き第 2 のセッションへと引継ぎたいと思いますが、それでは、原田先生、環境省の中山室長、よろしくお願いいたします。

## ２)テーマ②　水辺の回収活動、啓発対策の促進に向けた法制度運用の工夫など

（進行）**原田禎夫**　同志社大学経済学部 准教授
全国川ごみネットワーク 理事

**○進行（原田禎夫）**

テーマ２は「水辺の回収活動啓発対策の促進に向けた法制度運用の工夫など」ということで、議論していきたいと思います。まず、国際プラスチック条約の制定に向けた政府間交渉委員会(INC)を振り返って、国際的な議論の中でどんなことが議論されてきたのかご紹介ください。

**●中山直樹(環境省海洋プラスチック汚染対策室室長)：**昨年に続きお招きいただきありがとうございます。今、世界ではプラスチック汚染を「トリプルクライシス」の一つと捉え、新しい条約について 2024 年末の合意を目指して交渉を進めてきました。日本は 2050 年までに汚染をゼロにする目標を掲げ、この議論を主導しています。交渉のポイントは、生産から廃棄、回収まで「ライフサイクル全体」をカバーすることです。ただ、生産と消費の規制を強めたい欧州などの野心的な国々と、産油国などの慎重な国々との間で、特に「上流側の対策」を巡って意見がまとまらず、昨年末の時点では合意に至りませんでした。各国それぞれの立場があって、いろんな条文の内容が考えられます。3,000 から 5,000 の条文の選択肢がある中で、議長が条文案を提示するというところまでは行ったのですが、交渉の時間も限られていたので合意には至りませんでした。一方で、海や河川のごみの回収、廃棄物管理や製品設計といった点では多くの国が歩み寄れています。日本としては、まずは条約をスタートさせることが重要だと考えています。多くの国が参加し、実効性のある仕組みになるよう、引き続き合意に向けて調整役を担っていきたいと考えています。

ありがとうございます。プラスチックの適正な管理、過剰な利用の抑制のために消費者サイドだけではなく、上流部分である製造者にインセンティブを持たせるためにも、拡大生産者責任(EPR)を世界共通のルールとして盛り込んでいこうと、多くの国あるいは企業連合からも求められていることが報道されていました。国内ですべてのプラスチック製品に EPR を適用していくとすれば、その時に障害になりそうなことはどんなことがあるでしょう。

**●中山直樹：**議論の一つである「EPR(拡大生産者責任)」についてですが、日本は 1990 年代から容器包装リサイクル法などを整備してきましたし、ペットボトルや食品トレイなど企業努力による仕組みも築いてきました。ただ、EPR には「どこまで責任を負わせるのか」など多様な考え方があり、世界共通の定義はありません。交渉では、各国がそれぞれの実情に合った EPR を導入すべきという意見がある一方で、全ての国が導入すべきということには慎重な国もあります。そうした中で、まずは EPR を普及させて、他の経済措置も含めてできることをやっていこうという流れで条文案を議論している段階です。ですので、今すぐ日本の制度が大きく変わるというより、まずは日本としては日本の EPR を進めていくという状況です。

国際条約というのは、条文に細かいことまでは書き込むわけではなく、議定書という形で具体的な政策に踏み込んでいくわけですが、まだそこに至るような議論はまだできてないという状況なんですか。

**●中山直樹：**今は各国の交渉官向けにセミナーなどが開かれている段階で、詳細な技術論までは十分にできていません。条約ができた後、COP(締約国会議)を定期的に開催して、具体的なガイドラインや作業計画を議論していくことになると想像しています。各国の施策や技術的な知見を取り入れながら議論していきますが、今はまだその手前の段階です。

気候変動対策もそうですが、具体的な取り組みメニューが示されるのは、条約ができてから少し先になるのでしょう。ただ一方で、G7 はプラごみ流出ゼロの目標を 2040 年に前倒ししました。今後、かなりタイトなスケジュールになっていくという見立てなのでしょうか。

●**中山直樹**：2040 年という目標に向けて、対策を加速すべきだという意識は各国ともあります。OECD をはじめ、全ての国がプラスチックの生産から廃棄に至る「上流から下流まで」対策を取らなければ汚染は止まらないという分析がなされています。日本も、2019 年の「大阪ブルーオーシャンビジョン」以降、いろいろな取り組みを進めてはいるところです。

川ごみの解決には多様な主体の連携が不可欠ですが、環境省にとってのパートナーは誰でしょう。特に川ごみ問題を解決するためには、どんな主体との連携が欠かせないと思いますか。

●**中山直樹**：難しい課題ですが、関心のない人をどう巻き込むかが鍵です。テクノロジーや行動変容を促す仕組みが必要で、地域ごとに最適なパートナーは異なります。環境省も全国の EPO（環境パートナーシップオフィス）を通じて中間支援団体の活動を支えていますが、最近は企業の関心も高まっており、企業の PR など色々なインセンティブの形があると感じています。

現場ではごみの処理責任がバラバラで困ることもあります。例えばボランティアが拾った海ごみは一般廃棄物とする 2010 年環境省の通知もありますが、川ごみにはそうしたものもありません。離島などでも、ボランティアツアーでの回収分が産業廃棄物なのか、それとも一般廃棄物なのかで混乱も起きています。

●**中山直樹**：ボランティア回収分は一般廃棄物にできるのが基本ですが、地域の実情や費用の出どころによって判断が分かれることもあり、一概に言えないのが実情です。

●**三ツ松由有子**：沖縄の離島では自治体の人手不足も深刻で、拾いに来てほしくても処理が追いつかない現状があります。こうした実態を学ぶことが、社会を変えるきっかけになればと、みなさんと進めています。

ちなみに、環境省の 2010 年の通知で、市民団体などが回収した海岸漂着ごみは一般廃棄物として扱う、つまり、海岸のごみは「ごみ」だというふうに定義されているのですが、河川のごみに関してはそれがありません。川は流域が複数の自治体にまたがるので、責任の所在が余計に複雑です。今後、川ごみの処理ルールをどう作っていくべきでしょうか。

●**藤井沙織**：誰が回収するというのは決まっていません。原則は「ごみを出さない」ことです。もし河川管理者が処分しないといけないというと、みんな持ってきてそこに捨ててしまうということも起こりかねません。ただ、現実には川ごみの処理・回収で自治体と上手く連携している市民団体もあります。そうしたうまく行っている川の仕組みを共有し、広げていくことが大事だと思います。

●**中山直樹**：海岸と違い、河川には回収の法的責務が明確でない面はあります。やはり流域全体で一緒に議論し、地域をまたいで流域圏で考え計画を作るような、中京圏のような仕組みが重要になっていくと思います。

予算措置の根拠を作るためには、川ごみが「ごみ」であるという法律上の定義を明確にすることも必要ですね。そのためにはみなさんの声が必要になってくると思います。

●**金子博(全国川ごみネットワーク)**：補足ですが、海岸漂着物処理推進法を制定していく議論の中で、先ほどの環境省の通知というのは後から出ました。その背景には、ボランティアの人たちがごみを拾った時の扱いをしっかりしておかないと困る、という話が河川管理者からも出たこともあります。ただ、その通知を離島などにそのまま当てはめると、実際のごみの処理に困ることもあり、フォローしきれていなかった部分もあります。現状の課題を踏まえてもう一度整理する場を作りたいと考えていますので、ぜひ環境省や国交省にも加わっていただきたいと思っています。

今後、法律ができて、市民活動の支援や自治体の負担軽減のための予算を確保していこうと思ったら、福祉など他にもさまざまな関心の高い問題がある中で、国民的な合意が欠かせません。加藤さん、関心の薄い層に伝えるにはどうすればいいでしょう。

●**加藤珠生:**NPO の人たちなど、関心の高い人とそうではない人との間をつなぐ橋渡しをしたいと思って動いています。

逆に質問ですが、まずは一つ、これを伝えたい、というようなことがあればお聞きしたいです。「どこに注目してほしいか」という分かりやすいポイントを知りたいです。問題意識をあまり持ってない、もしくはちょっと持っているけど行動まで起こしていない、という人たちに何か伝えるとしたら、こういうところに関心持ってほしい、というのはあるでしょうか。

●**中山直樹:**関心を持ちながら解決できることと、自然に意識が向くことと両方ありますね。行動経済学のナッジや、スマートごみ箱のような新しいテクノロジーも大事だと思います。たとえば、トラック運転手のポイ捨ての問題、これはサービスエリアでごみ箱にちゃんと捨てる時間すらないという切実な背景があったりします。ですので、捨てやすいごみ箱といったテクノロジーも大事です。色々な課題があって、何がごみの原因になっているのかは一概には言えず、地域ごとにも状況が違うと思います。ですので、地域ごとにソリューションを考えなければいけませんし、ターゲットにしたい層も地域ごとに結構違うのではないでしょうか。環境省としても、原因を遡ってアプローチし、汚染自体を減らす仕組みを都道府県や市町村、企業とも連携しながら作っている途中です。

いろんなごみがあり、一体どこから出てくるのか、細かくアプローチしていくのが大事ということですね。

●**中山直樹:**そうですね。今はまだ、川のごみが具体的に街のどこから来たのかはよくわからない部分もあります。ずっと前に捨てられたごみが大雨で一気に流出した可能性もありますしね。ただ、調査によって「どんなごみが、どのくらいあるか」という実態は見えてきました。国内からも年間 1 万～3 万トンが海へ流出しているという推計もあり、対策は急務です。 今後は、流出の原因をしっかり突き止めて、発生源に直接アプローチして汚染を減らす。その仕組みをしっかり構築していく段階だと思っています。

本日はありがとうございました。やはり予算や施策を動かすには、法律や条例といった「ルール作り」が不可欠だと痛感しています。ただ、制度ができるのを待つだけではなく、具体的な成功事例を広めることも重要です。例えば昨年の大阪・万博では、大量の給水機を設置したことでごみが想定の半分近くまで減りました。こうした「場」を作ることは、ビジネスにもなっていきます。こういう万博のレガシーも、これからぜひ皆さんの地域で生かしていただきたいなと思います。

また、仕組みの力は「関心のない人を巻き込む」ことにあります。レジ袋の有料化が良い例ですが、仕組みさえあれば意識に関わらず行動は変わります。私の住む京都府亀岡市ではレジ袋禁止にまで踏み込んだことでマイバッグ持参率は 98%を超えています。清掃活動の支援や、ドライバーの労働環境改善、市街地のごみ箱設置など、山積する課題を解決するためにも、財源の根拠となる法律は絶対に必要です。一方で、既存の枠組みでもできることもあります。私のゼミ生は、ポイ捨てリスクの高いテイクアウトに軽減税率が適用されている矛盾を突き、法定外目的税の仕組みを利用して自治体独自の「テイクアウト税」を提言しました。こうした既存制度の活用も含め、今日の議論が新しい仕組み作りの大きな一歩になれば嬉しく思います。

## ３)テーマ③　自治体や大学が担えることを探る

（進行）**小口智徳**　下諏訪町諏訪湖浄化推進連絡協議会
岡谷市職員
全国川ごみネットワーク　理事

**○ 進行（小口智徳）**

第2部のテーマ③では、自治体や大学が担えることを探ります。

「中間支援」においては、「自治体」も「大学」も重要なキーパーソンとなりますが、今のところ、団体が中間支援を担っているというイメージを持たれている方が多いのではないでしょうか。

現状、自治体単独で「中間支援」を担うのは難しい状況です。理由は、①環境部門は専門的な職員だけでなく、担当職員を確保することが困難、②職員が数年で入れ替わってしまう、という事です。しかし、自治体がまとめ役になり、団体や学生をつなげられれば、中間支援になり得ると考えます。事例として、岡谷こどもエコクラブの取り組みを紹介します。

岡谷市が事務局を担い、多くの団体等の協力を得て実施していますが、協力団体のネットワークを介して、各地の団体に協力を仰ぎ、流域をまたいだ活動に拡げています。さらに、「海と日本プロジェクト in 長野」にもサポートいただき、多くの企業・団体の協力を得ながら活動を充実させてきました。

世代のつながりですが、若者の立場にある「信州こどもエコレンジャーMAGES」は、当初、イベントの講師の手伝いとして参加してくれていましたが、岡谷こどもエコクラブが22世紀奈佐の浜プロジェクトと共に行った活動に同行したことを機に、岡谷こどもエコクラブ自体のサポートという方向にシフトしてくれました。

前提条件は諸々ありますが、自治体が「場」を提供、サポートしていく体制を整えていくことが、「団体と団体」、「世代と世代」をつなげる活動となり得る。活躍する場があってこそ、広がりがあると考えています。

長野放送の嶌田さんに岡谷こどもエコクラブの活動に報道機関また海と日本 PJ として関わった意義や成果をお聞きします。

**●嶌田哲也((一社)海と日本プロジェクト in 長野)**：長野県は海なし県ですが、海の問題も人ごとではありません。海に親しむ事業だけでなく、海洋ごみを減らすため、様々な団体と協力しています。事務局がテレビ局なので、こういった取り組みを県民の皆様に「発信する」、「知らしめる」というところでお手伝いができています。

自治体は環境教育＝小中学生と考えるところが多いですが、我々との間の世代と連携することが今後の成果につながると感じています。その上で重要なのは、教育機関の支援ですが、大学からどのような支援を受けていますか。

**●眞嶋美波**：信州大学が独自で行っている「知の森基金」があります。地方の国立大学なので、地域との連携を大事にしており、学生の地域活動支援援助金という位置づけで昨年度から始まりました。この支援により、交通費や宿泊費を賄っています。また、他学部の先生方でも協力をしてくれて、施設や物品も貸していただきました。

**●下平裕之（山形大学、美しい山形・最上川フォーラム）**：大学と、美しい山形・最上川フォーラムと大学との連携についてお話しします。

大学では、信州大学と同様の支援を行っています。交友会や地域の方が投票し、その投票数に応じて支援金をもらう仕組みです。山形大学の地域づくりサークルは、長年の活動実績を持っており、自分たちで財団等に応募し、お金を確保しています。十分な活動と実績が必要ですが、学生自身が外部の支援を受けて取り組んでいけます。基本的には大学の支援を使い、外部の資金にチャレンジしてはどうでしょうか。

メンバーを集め、継続していくことは、なかなか難しいと思います。例えば本学も分散キャンパスで、1年生は全学部が一緒、2年になってから各キャンパスに分散します。1年生でサークル等に入り、2 年生以降はキャンパスごとにサークル等の活動を継続する、キャンパスは分散しますが、全体としてその活動を持続する仕組みです。

最上川フォーラムと大学との関係は、特にスポーツごみ拾いで、学生が主体的に参加、企画、運営するスタンスです。こういった活動をどう継続するかですが、スポーツごみ拾いは、ごみ拾いをゲーム化するので、面白さがある。面白いところから入っていくので、ある程度持続につながっていくと考えています。

大学でも支援の仕組みがある程度できていると思いますが、それを活用することが必要です。あとは中間支援組織に学生が積極的、主体的に参加する。そういう形で、活動の継続性、学生がつないでいくことを支援できるのではないかと考えます。

継続していく上でのコツなどがあれば、お教えください。

●**箭野純貴**:事務局の立場から気をつけているのは、学生が毎年入れ替わっていくことです。事務局や地域の方は毎年、歳を重ね、学生とどんどん歳が離れていきます。一方は経験や知識が積み重なり、学生は毎年入れ替わるので、長くやっているとフラストレーションが溜まる部分もありますが、そういうものだと理解することが大事だと思います。もう一つ大事なのは、卒業生、OB・OG の存在です。学生は、どんどん卒業していくので、卒業生などが在校生を指導しています。学生だけではなく、卒業生などとも、うまくコミュニケーションを取っていくことが大事だと思っています。

●**米田紗歩**:私は社会人 3 年目になり、岐阜大学を離れて大阪に移りましたが、引き続き活動をしています。卒業後も続けられた一番大きなことは、既にそういう立場の先輩がいたことです。例えば奈佐の浜プロジェクトは、年に 1 回、清掃の大きなイベントがあり、プチ同窓会のようになっています。そういった楽しみ方もあるので、続けられていると思います。また、ベテランスタッフから、我々OB が、スタッフと学生の中間支援のような立場で役に立っていると言ってもらいました。そういうことも支えになれているのだとやりがいを感じました。

自分たちが、今後活動を継続していくにあたって、上の世代、大学や団体などからから、どんなサポートを得ながら継続したい、次につなげていきたいといった事を聞きたいと思います。

●**出水響**:私は来年、最高学年になります。後輩がどんどんできるので、OB、OG には、4 年生としての立ち振る舞いなどを聞きたいと思います。また、続けていくには、事務局や団体の方々に係わっていただき、発展させていくのが良いと思います。同じ活動でも毎回違う要素を組み入れたいので、新たな講師等を呼んでもらい、違う側面からも環境問題等を見つけられればと思っています。

●**齊藤圭祐(鶴岡工業高等専門学校)**:山、川、海など全てのフィールドでごみ拾い活動をしています。鶴岡高専では社会実習証明書があり、ボランティア活動の時間によって単位が付与されるので、それを達成できるように頑張っていますが、学校側に聞いてみると、そういったことで社会実習証明書を発行した事例がほとんどないと言われました。学校側の発信がまだ足りないと考えています。自分の活動を通して、学校が少しでも関わってくれれば、大きくつながっていくと考えています。

●**高橋隆昌(個人会員)**:学校側が単位として認定できないという判断は、個人的な活動だからできないと言っているのか、それともごみを集めることがダメだと言っているのか、聞かれていませんか。

●**齊藤圭祐**:学校として、認められないのではなく、過去に事例がなかったということで、今は認めてもらえるという回答が得られています。今回の事例が初だったので、私が意見を出し、学生課に頼んで、制度の整備も少しずつ整ってきています。

学生側の行動が、学校を動かし、後輩たちの活動に大きく貢献した、それはすごいことだと思います。

WELLsは、設立から日が浅いですが、これからの活動に対して、こんなサポートが欲しいなどのコメントがあればお願いします。

●**加藤珠生**：協力のようなところでは、学生として動いていくことの違和感や難しさがあります。一人で動ける人はすごく少ないので、同じような関心や熱量でしゃべれる友達はあまり多くありません。私は団体に所属もしておらず、「ああやりたい」と思うとダイレクトメッセージを送ったり、イベントに行って話しかけるといったフレキシブルな動き方をしてきたので、仲間探しはすごく難しいと感じます。一旦動いてみると、企業さんや行政の視点も少しずつ見えてきますが、1 回入らないとなかなかつながりえないところが難しさであり、私はその橋渡しとなりたいと思っています。橋渡しとして、こういう動き方が良いのではないかというアドバイスや、こういう接点が最初は良いという事があれば、ぜひ聞かせいただきたいと思います。

●**原田禎夫（同志社大学）**：皆さんの活動、地域の皆さんの活動とどうつながれるかは、大学によって様々です。以前勤めていた大学では、フィールドワークゼミナールというコースを作り、地域の団体等をクライアントにして、地域の課題解決に一緒に取り組む仕組みがあり、予算をつけていました。一方、同志社大学はそういうものがなく、好きにやれといいます。その場合は教員の裁量に委ねられますが、地域との連携に興味のない人もいるし、先生が辞めたらプロジェクト終ってしまうこともあります。それぞれの大学の取り組みに応じた形がありますが、それは聞いてみないとわからないので、地域、市民団体、行政の皆さんからも積極的にアプローチしていただいたら良いのではないでしょうか。今の学生は、「学チカ＝学生時代に力を入れたこと」をすごく気にします。就職活動などで、聞かれるという事があり、ボランティアにとりあえず行ってみる。きっかけは何でも良い。そのきっかけの中で、学生もいろいろなつながりができる。大学は、いろいろなリソースがあるので、それをもっと皆さんに使っていただいたら、世の中の役に立てるのではないかと思います。

こういう場に来ることも、貴重なに体験になっていると思います。「楽しかったよ」「良かったよ」ということを、周りの人に伝えてください。それによって、輪が広がっていくのだと思います。

最後に、国の方々から、若い世代に対して、アドバイスまたは、声援を一言ずつお願いします。

●**藤井沙織**：行政、特に国は怖いイメージがあると思いますが、国の職員もいろんなことに真摯に向き合っています。地域の方や住民の方の意見をしっかり聞きながらやっていく人、頑張っている学生を応援したいと思っている人もたくさんいます。大学もリソースがいろいろありますが、国にも相談していただければ、手伝えることはたくさんあると思うし、一緒に活動することもあると思います。国の組織の力も遠慮せずに使ってください。

●**中山直樹**：フラットな立場で地域のいろいろな団体、世代の人に関われるのは、今後、仕事や活動をしていく上でも役立つと思います。若い人たちには新しい発想があり、私たちが思いつかないようなことをしてくれます。ぜひ、自由な発想で活動してください。環境省は、いろいろな形で人を繋げることを支援しています。また、資金やノウハウも大事です。水辺の環境活動プラットフォームというポータルサイトを今年の 5 月に立ち上げたばかりですが、約 500 の水辺関係の個人・団体がいて、いろいろな情報交換をしていますので、そういうものもチェックしてください。

「自治体」、「大学」、「先輩」たちは若い世代の皆さんを支えようという強い思いがあります。そして、若者をお客さんではなく仲間として扱おうと考えています。私たちには年の差、場所の差などはありますが、仲間です。今日のサミットでの出会いをきっかけとして、人脈を上手く使い、頼りながら、これから先の活動を末永くつなげていってほしいと思います。

私たちも頑張りますが、これから先を担う若者たちにも、頑張っていただきたい。皆さんへのエールを送り、第 3 セッションのまとめといたします。

**○全体進行（安部明子）**

最後に全体を通してのご意見や感想などあればお伝えください。

**●仲井圭二（個人会員）：**ポイ捨て対策はお金とからむ仕組みが必要。デポジット導入が強力な仕組みとなるのではないでしょうか。

**●三ツ松由有子：**国交省は流域を考えるのに知見がないとのこと。各地の環境パートナーシップオフィスでは中間支援組織を作り、協働、連携のコーディネーターのための「協働ハンドブック」があり、積み重ねがあります。それらを活かしてほしい。環境問題は伝えていかねばならないことで、知恵が貯まっていくような中間支援が重要となり、将来の投資としてほしいと思います。まず話すことから「はじめましょう」を始めてほしい。国交省だけでなく、環境省、総務省なども関わって話ができるとよいかと思います。

**●藤井沙織：**貴重な機会であり今後も呼んでいただきたい。知恵が蓄積しないこともあるので、引き続きおつきあいください。

**●中山直樹：**地域の実情を聞く良い機会でした。国でも省庁間の連携が大事と思います。今後もおつきあいできたらと思います。

# 7. まとめ

同志社大学　経済学部　准教授　原田禎夫

今回の川ごみサミットは、多世代の連携をテーマに、若い世代の皆さんにも多数参加していただきにぎやかに開催することができました。

川ごみの発生抑制には、当然ながら陸域でのごみを根本的に減らすことが欠かせません。そのためには、個人の頑張りだけではなく、社会の仕組みづくりが欠かせません。

今回、多様な世代のみなさんと議論を深められたことは、今後の取組みを進める上でも大きな一歩となったことと思います。

# 8. 閉会挨拶

全国川ごみネットワーク 副代表理事　佐山公一

本日は年末のお忙しい中ご参加ありがとうございました。会場 37 名、オンライン 13 名の方にご参加いただきました。川ごみ問題を切り口に、市民・行政・企業の方々に加え、今回はとくに若者の声をたくさん聴くことができました。次世代により良い水辺を引き継ぐには、問題を押し付けるのではなく、一緒に話をしていき、これからも繋がっていくことです。それが豊かな流域づくりにもなります。これで第 11 回川ごみサミットを閉会いたします。ありがとうございました。

# 9. これまでの川ごみサミット

毎回、市民団体や個人、行政担当者、民間事業者、研究者など、多様なセクターの多くの方にご参加いただき、事例紹介、意見交換などを通して、川ごみ問題の解決に向け共に考えました。

| | 開催日 | 会場　／テーマ | 参加者数 |
|---|---|---|---|
| 第1回川ごみサミット | 2015/1/23,24 | ハロー会議室秋葉原(東京都千代田区)<br>／河川･海洋環境保全に取組む市民団体と産官学ができること | 61 |
| 第2回川ごみサミット | 2016/1/22 | 明治大学リバティータワー(東京都千代田区)<br>／今こそ連携の必要性 | 85 |
| 第３回川ごみサミット<br>亀岡保津川会議 | 2017/3/4 | 京都学園大学亀岡キャンパス(京都府亀岡市)<br>保津川の魅力でまち興しネットワーク と共に主催。京都学園大学 共催 | 55 |
| 第4回川ごみサミット in<br>下諏訪 | 2018/11/24 | 下諏訪総合文化センター(長野県下諏訪町)<br>／世代を繋ぐ、持続可能な活動をつなぐ<br>下諏訪町諏訪湖浄化推進連絡協議会 と共に主催。下諏訪町 共催 | 130 |
| 第5回川ごみサミット in<br>とくしま | 2019/11/9 | とくぎんトモニプラザ(徳島県徳島市)<br>「第５回川ごみサミット in とくしま実行委員会」 （吉野川交流推進会議、徳島県河川協会、NPO 法人環境首都とくしま創造センター、徳島県）共催 | 200 |
| 第6回川ごみサミット | 2021/2/20 | 全水道会館(東京都文京区) ＋ オンライン<br>／町から川から考えよう ～使い捨てプラスチックの発生抑制～ | 100 |
| 第7回川ごみサミット | 2021/12/19 | 全水道会館(東京都文京区) ＋ オンライン<br>／市民と河川管理者が協働で川ごみ対策に取組むために<br>～川ごみ対策事例集と川ごみマップの活用～ | 98 |
| 第8回川ごみサミット | 2023/1/28 | 全水道会館(東京都文京区) ＋ オンライン<br>／川で拾ったごみの行方を考える | 84 |
| 第9回川ごみサミット in<br>諏訪湖 | 2023/11/18 | 諏訪湖ハイツ(長野県岡谷市)<br>／川と海の見えないごみ=マイクロプラスチック=を考える<br>海と日本プロジェクト in 長野、下諏訪町諏訪湖浄化推進連絡協議会 と共に主催 | 111 |
| 第 10 回川ごみサミット | 2024/12/21 | 同志社大学東京サテライトキャンパス(東京都中央区)+オンライン<br>／川ごみ対策これまでの 10 年、これからの 10 年 | 72 |
| 第 11 回川ごみサミット | 2025/12/20 | 同志社大学東京サテライトキャンパス(東京都中央区)+オンライン<br>／多世代ですすめる 豊かな流域づくり | 50 |

# 全国川ごみネットワークのご案内

全国川ごみネットワークは、川や海のごみ問題、環境問題に取組む市民団体が集まり 2013 年よりゆるやかな情報交換をスタートし、2015 年に任意団体として設立しました。

ごみのない美しい川や海をとりもどすこと、自然と共生する循環型社会の構築をめざし、全国の河川・湖沼・海洋環境の保全に取組む団体、ごみ削減に取組む団体・個人などが連携し、川ごみの削減に取組んでいます。全国的な　ネットワークで、情報共有と課題解決を推進します。

## 主な活動内容

全国的な人的ネットワークを活かし、研究者、関係省庁や業界団体等との情報共有、意見交換を積み重ね、課題の解決を目指します。

①シンポジウム　（川ごみサミット）

②啓発・環境教育　（全国水辺のごみ調査、
啓発資材貸出し、
環境学習支援など）

③情報交流、情報発信　など　（メーリングリスト、
オンラインセミナー・意見交換、
提言活動など）

全国水辺のごみ調査
2016 年より毎年実施

川ごみ学習ポイントブック
川ごみ削減のリーダー向けに
小冊子を 2022 年発行

## 会員

会員は、日本各地の川・海、水、環境関連の市民団体や個人、および企業、プラスチックや飲料等の業界団体など

会員数：67 団体、48 個人　計115　（2026/1 月現在）

## 理事・監事

［代表理事］金子　博（NPO 法人パートナーシップオフィス）

［副代表理事］佐山　公一（全国水環境マップ実行委員会）／［監事］菅谷　輝美（新河岸川水系水環境連絡会）

［理事］安部　明子（美しい山形・最上川フォーラム）、小口　智徳（下諏訪町諏訪湖浄化推進連絡協議会）、近藤　朗（22 世紀奈佐の浜プロジェクト委員会）、原田　禎夫（NPO 法人プロジェクト保津川）、日向　治子（桂川・相模川流域協議会）、吉野　美子（一般社団法人 JEAN）

［事務局］伊藤　浩子

## 会員募集中！（随時）

全国で共に美しい川・湖沼・海を取り戻すことを目指す仲間（会員）を常時募集しています。
団体の趣旨に賛同いただき、会員となって、共に、美しい川・湖沼・海を取り戻すことを目指すためにご支援ご協力をお願いします。

正会員（団体・個人）　年会費　一口 2,000 円
（企業様はできるだけ 10 口以上をお願いします）

賛同会員（団体・個人）　年会費　無料

入会ご案内はこちらから

# 第11回川ごみサミット報告書

2026 年 2 月

## 全国川ごみネットワーク

〒132-0033　東京都江戸川区東小松川 3-35-13-204
TEL：080-8167-8577　E-mail：kawa53@kawagomi.jp
https://kawagomi.jp/

公益財団法人河川財団による
河川基金の助成を受けています